

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

	前事業年度末 平成19年3月31日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前中間会計期間末 平成18年9月30日
1. 中間期末(期末)日満期手形 受取手形	20百万円	19百万円	21百万円
2. 担保資産			
(イ) 工場財団			
	下記の有形固定資産 について、抵当権及び 根抵当権を設定して おります。	下記の有形固定資産 について、抵当権及び 根抵当権を設定して おります。	下記の有形固定資産 について、抵当権及び 根抵当権を設定して おります。
(担保資産)			
土地	212,357百万円	212,357百万円	212,357百万円
建物及び構築物	33,073百万円	32,647百万円	31,942百万円
機械及び装置	70,128百万円	66,455百万円	60,082百万円
簿価	315,559百万円	311,459百万円	304,382百万円
	上記の他、長期借入金 の担保に供している関係 会社工場財団が22,589 百万円あります。	上記の他、長期借入金 の担保に供している関係 会社工場財団が22,495 百万円あります。	上記の他、長期借入金 の担保に供している関係 会社工場財団が22,678 百万円あります。
(担保付債務)			
抵当権に係るもの			
長期借入金	156,511百万円	148,520百万円	149,391百万円
	長期借入金には1年内 返済予定額を含んで おります。	長期借入金には1年内 返済予定額を含んで おります。	長期借入金には1年内 返済予定額を含んで おります。
根抵当権に係るもの			
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,996百万円	20,996百万円
(ロ) 工場財団以外			
	営業保証として担 保に供している有価 証券が10百万円あり ます。	営業保証として担 保に供している有価 証券が10百万円あり ます。	営業保証として担 保に供している有価 証券が10百万円あり ます。
3. 有形固定資産の減価償却累計額	423,232百万円	425,649百万円	418,233百万円
4. 偶発債務			
関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 保証債務	4,956百万円	4,889百万円	4,659百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	172,814	16,383	2,500	186,697

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	200,828	19,846	1,000	219,674

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	172,814	33,094	5,080	200,828

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

b. 重要な後発事象

当社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関する決議を行い、平成19年10月5日に払込を完了しました。

1. 新株式発行

(1) 募集等の方法	Infinity Alliance Limited に対する第三者割当
(2) 発行新株式数	普通株式 176,000,000株
(3) 発行価額	1株につき510円
(4) 発行価額の総額	89,760,000,000円
(5) 発行価額のうち資本へ組入れる額	資本組入額 1株につき255円 資本組入額の総額 44,880,000,000円
(6) 払込期日	平成19年10月5日
(7) 資金の使途	主に製油所の高度化(含石油化学事業)、石油開発事業 分野並びに新規事業を中心に使用する予定です。

2. 増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	671,705,087株
増資による増加株式数	176,000,000株
増資後発行済株式総数	847,705,087株